今月の情勢　～経済･金融の動向～

原油市況

原油価格は、４月初旬にＷＴＩ（ＮＹ原油先物）が一時 58 ドル台をつけ史上最高値を更新したが、その後は米国の原油・石油製品在庫が増加したことやＯＰＥＣ（石油輸出機構）による増産を受けて需給ひっ迫懸念が後退、5 月中旬には 50 ドルを下回るまでに下落。しかし、ＯＰＥＣが 5 月 19 日に減産を行う可能性を表明したことなどから一時下げ止まりの兆候も見られた。当面は原油価格の高止まりが予想される。

米国経済

米国では、05 年 1～3 月期の実質ＧＤＰ成長率（速報値）が前期比年率 3.1%と鈍化。しかし改訂値では 0.5%程度の上方修正が予想されている。5 月のエコノミスト予想によれば、今後も 3%台半ばの経済成長が続くと見込まれている。こうした景気拡大の持続を反映し、雇用環境の改善が続いている。米国の政策金利（フェデラルファンド・レート）は 5 月 3 日に 0.25%引き上げられ 3.00%になった。米消費者物価が落ちついた動きとなりインフレ懸念は後退。米長期金利はこのところ 4.1%台に小幅低下して推移している。

国内経済

わが国では、1～3 月期の実質ＧＤＰ成長率（1 次速報）が前期比＋1.3%（年率＋5.3%）と大幅プラスとなったが、台風や暖冬など一時的要因により前期に落ち込んだ個人消費の反動増が成長率を押し上げた。足下の生産は、電子部品・デバイス等ハイテク関連業種で生産が持ち直しているものの、横ばい傾向で推移。また設備投資は、先行指標となる機械受注が 1～3 月に２四半期連続で増加したものの、先行き 4～6 月は減少見通し。一方、雇用環境の改善などから消費者マインドは持ち直している。

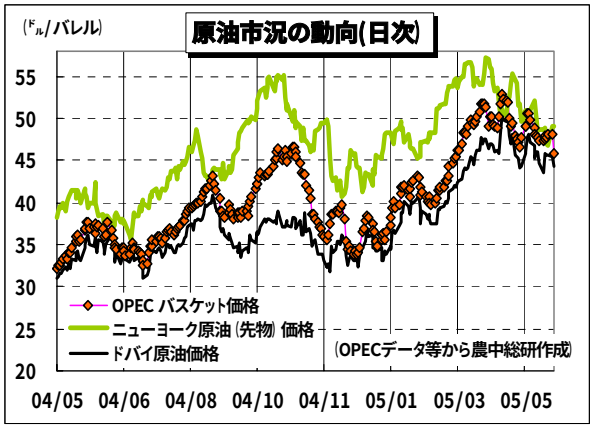
為替･金利･株価

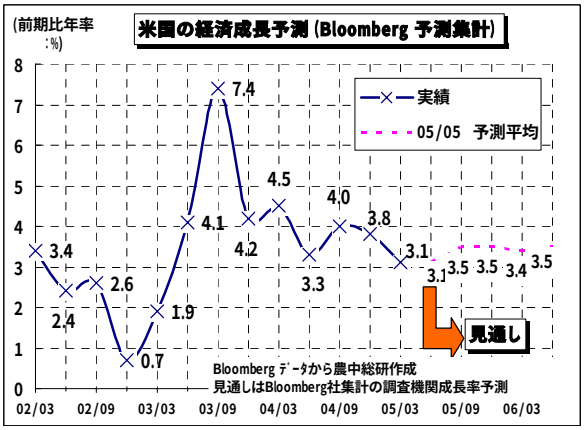
外国為替市場では、5 月初旬にかけてドル安・円高が進んだが、その後は米景気減速懸念の後退や利上げ継続との観測からドル高方向で推移。一方、日本の長期金利の目安である新発 10 年国債利回りは 1.2%台に小幅低下。原油・エネルギー価格の高止まりが続き企業物価が上昇しているものの、消費者物価は小幅下落をたどっている。日経平均株価は、5 月中旬に年初来安値を更新したが、その後は米株高に牽引されて持ち直しつつある。

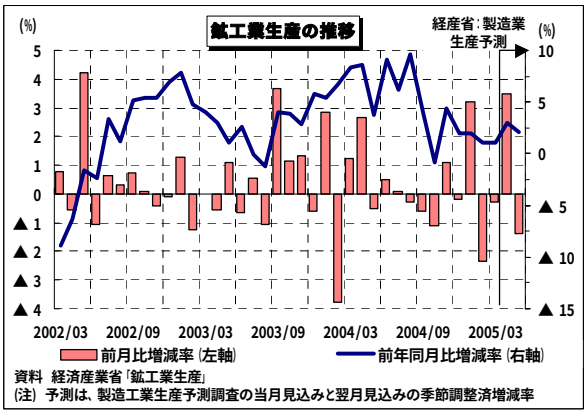
政府･日銀の景況判断

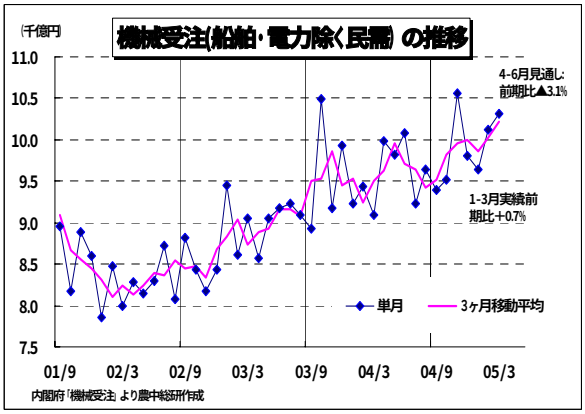
5 月の政府「月例経済報告」、日銀「金融経済月報」はともに景気判断を据え置き。一部に弱い動きが続くものの、緩やかに回復しているとの見方。先行きについて、政府は、企業部門の好調さが持続しており、世界経済の着実な回復に伴って、景気回復は底堅く推移するとしている。また日銀も、回復を続けていくとの見通し。

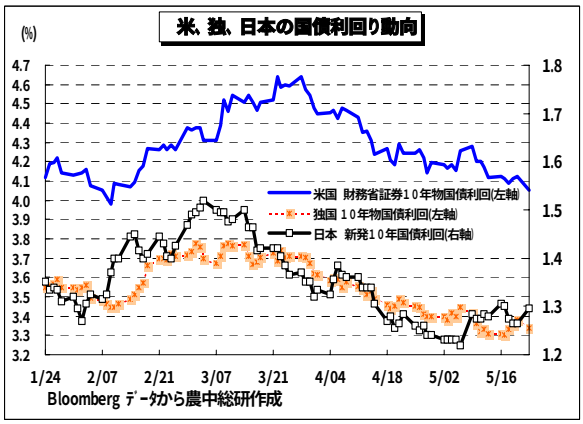
内外の経済金融データ

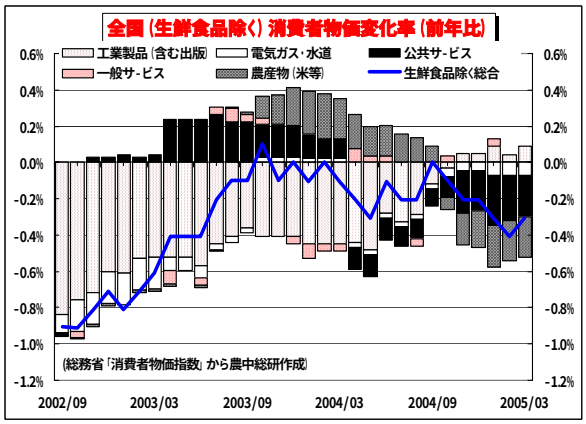












（詳しくは、ホームページ-トピックス-〔今月の経済・金融情勢〕http://www.nochuri.co.jp へ）